

2019年7月1日

あおぞら投信株式会社

「今からは いっからもらう その前に

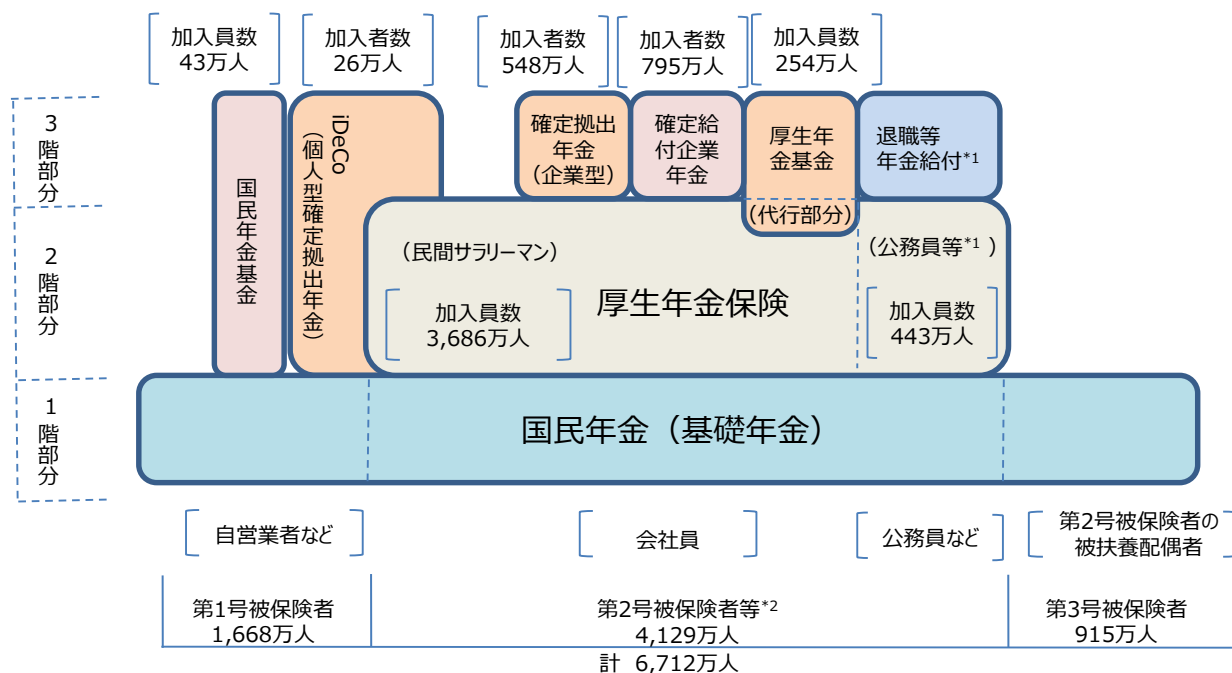
いっから貯める 未来のために」

公的年金は20歳以上の全ての人を対象である国民年金という基礎年金が1階部分にあり、その上に会社員の場合は厚生年金が上乘せられて2階建てになります。さらに、もう一階がプラスされると3階建てとなり、安定的な老後生活の基盤が想定されます。このように老後を自らの貯えで豊かなものにするためには、私的な自助努力型年金は欠かせないと言えるでしょう。

現在は、現役世代の2人強が年金世代1人の受給者を支えている構図です。ただし少子高齢化の進行により2050年には1.3人が1人を支えるという予測が示され、年金システムに対する不安が各年代に広がりました。そのような中、年金制度の破綻すら懸念された2004年、当時の小泉政権が戦後の年金システム改革に踏み切り、現役世代の保険料引き上げとリタイア世代への給付を抑制するシステム(マクロ経済スライド)の導入を敢行したのです。その後、実際にはマクロ経済スライドは2度発動されたのみですが、年金に対する注目が集まるきっかけにはなりました。そして今年(2019年)は5年に1度の年金財政見直しの年となります。国が制度を見直すように、自らの年金をチェックすることも我々国民が自立をするために必要かと思えます。年金財政は構造的に厳しい状況は変わらず、公的年金にだけ頼るわけにはいかないことは明白です。だからこそ2017年、確定拠出年金法の改正により個人型確定拠出年金(iDeCo: individual-type Defined Contribution pension plan 通称イデコ)の対象者が広がったように、今一度、自分で自分の年金を作っていくことに向き合うことが大切なのです。このように、自助努力も含めた年金の時代が始まり、間違いなく金融の役割が試される時が来たと考えます。

柳谷俊郎

公的年金制度の仕組み (数値は2016年3月末)



* 1 : 被用者年金制度の一元化に伴い、2015年10月1日から公務員および私学教職員も厚生年金に加入。また、共済年金の職域加算部分は廃止され、新たに退職等年金給付が創設。ただし、2015年9月30日までの共済年金に加入していた期間分については、2015年10月以後においても、加入期間に応じた職域加算部分を支給。
* 2 : 第2号被保険者等とは、厚生年金被保険者のことをいう(第2号被保険者のほか、65歳以上で老齢、または、退職を支給事由とする年金給付の受給権を有するものを含む)。
出所: 厚生労働省のデータおよび各種報道を基にあおぞら投信が作成。

本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、本資料作成日現在の当社の見解であり、事前の予告なしに変更される事もあります。投資信託の取得に当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

商号: あおぞら投信株式会社 金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2771号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 ホームページ・アドレス: <http://www.aozora-im.co.jp/>